

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	コミュニティ推進事業			事業コード	156
所属コード	046000	課等名	市民活動推進課	係名	協働推進係
課長名	小原雄二	担当者名	近藤 祥彦	内線番号	2118
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード	3
	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード	1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 8 目 コミュニティ推進事業 (003-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 45 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

穏やかで心の通う地域社会の形成を目指し、基盤となるコミュニティ地区の地域特性を生かした主体的なまちづくりが推進されるよう、コミュニティ地区に助成を行うとともに、地区内の活性化を図るため地区リーダー養成研修を実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 53 年頃から逐次コミュニティ地区を設定し、各コミュニティ地区への補助は、昭和 57 年から行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

近年、地域における人間関係が希薄になってきていると言われてきている中で、コミュニティ活動の活性化は明るい地域社会の形成に不可欠である。また、平成 22 年 3 月に策定した盛岡市自治体経営の指針及び実施計画の中で、地域コミュニティにおける多様な主体が活力を結集し、相互に連携・分担して地域が必要とする社会的サービスの提供に取り組む仕組みをつくることを掲げていることから、より一層の活動支援が必要であると思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民
コミュニティ地区

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	297,267	298,148	298,148	298,853	298,853
B コミュニティ地区数	地区	30	30	30	30	30
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

30のコミュニティ地区への補助を行った。

盛岡市町内会連合会, 玉山区自治会連絡協議会, あすを築く盛岡市民運動実践協議会地域連帯運動部会と共催で, コミュニティリーダー研修会を開催した。

コミュニティ活動を紹介するコミュニティ情報誌を発行した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A コミュニティ地区が行った事業数	事業	150	143	143	149	149
B コミュニティ情報誌の発行部数	部	10,500	10,700	10,700	10,700	10,700
C コミュニティリーダー研修会の参加者数	人	190	230	230	220	230

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

健やかで心の通う地域社会の形成を目指し、基盤となるコミュニティ地区の地域特性を生かしたまちづくりを推進する。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A コミュニティ地区が行った事業の延べ参加者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	77,371	71,644	77,000	52,766	53,000
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2,858	9,425	2,871	2,768
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	2,858	9,425	2,871	2,768
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	812	812	812	812
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	3,248	3,248	3,248	3,248
計	トータルコスト A+B	千円	6,106	12,673	6,119	6,016
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

コミュニティ活動の支援を行うことにより、コミュニティ活動の活性化に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市が掲げる市民協働のまちづくりを進めるためには、コミュニティ活動の活性化が不可欠であり、活性化に向けた支援は市が行うべき事業である。

③ 対象の妥当性

市内全てのコミュニティ推進地区を対象とした事務事業であり、現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

本事業の廃止は、コミュニティ活動の停滞につながり、市が掲げる市民協働のまちづくりの推進に影響が出る恐れがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

コミュニティ活動の支援、情報提供を行っており、活動の活性化が図られている。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

市内の全コミュニティ地区を対象とした事務事業であり、現状で妥当である。

各コミュニティ地区における事業実施にあたっては、受益者であるコミュニティ地区も事業に要する経費を負担していることから、更なる負担を強いることは活動の停滞を招く恐れがあり、現状で妥当である。

(4) 効率性評価

事業費の削減は、コミュニティ活動の活性化を停滞させることにつながる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

コミュニティの活動を紹介した情報誌は盛岡市町内会連合会やもりおか市民活動支援室からも発行されていることから、市が発行するコミュニティ情報誌については発行時期や必要性について検討する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特になし。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市には、コミュニティ推進目的で設立された団体が30団体、地域福祉推進目的で設立された団体が32団体存在するが、現在地域協働推進計画において地域づくり組織の立ち上げやこれらに対する補助制度の検討が行われており、併せて本事業も見直されることとなる。

コミュニティ情報誌については発行時期や必要性について検討する必要がある。